



土地区画整理事業が進む田原地区

条例

《制定》

袋井市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について

介護保険の第1号被保険者の保険料の急激な上昇を抑制するため、国から当該対策に係る財政措置として介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付されることからその交付金を基金として設置し、運用を図るため制定するものです。

市内に住所のある65才以上の方

《改正》主なもの

袋井市情報公開条例の一部改正について

公文書の公開請求における非公開とする個人情報等の定義を明確にすることで、公開手続きの迅速かつ的確な対応を可能とするため改正を行うものです。

袋井市税条例の一部改正について

個人市民税に係る寄附金税額控除について、県の指定期に合わせ必要な改正をするものです。

袋井市手数料条例の一部改正について

長期優良住宅の普及の促進に関する法律が施行されることに伴い、長期優良住宅建築等計画の認定申請手数料を追加するため改正するものです。

袋井市労働者福祉センター条例の一部改正について

労働者の雇用や福祉対策の更なる充実促進を図るため、勤労青少年ホームを転用し、一体的な施設運営により、施設の利用促進を目指すため、関係する条例について必要な改正をするものです。

袋井市国民健康保険条例の一部改正について

児童福祉法の一部改正により小規模住居型児童養育事業が実施されることから、扶養義務者のいない児童について、国民健康保険の被保険者の適用除外とするため必要な改正をするものです。

討論

(会派より)

一般会計予算に対して

反対する 「日本共産党」

本予算は、子育て支援や雇用をめぐる問題、環境の取組、農地・農業の問題に対する対策が不十分であり、国本地区整備や小笠山山麓調査、産業立地事業などの予算が大きく、全体として開発優先型の予算である。現在、地方自治体の財政を巡る状況は、大変厳しく、市民生活の状況も収入の減少、物価上昇、定率減税の廃止・控除の減少などで負担がふえ生活が大変苦しくなってきた。また地球温暖化を防ぐ取組も地方自治体として大きな課題となってきた中、地方自治体の行政運営は、開発土建型から福祉や暮らし、環境が優先される方向へ大きく転換すべきであり、本予算はそのようになっていないので反対するものである。

賛成する 「市政ふくろい」

本予算は、前年度より2.4%増の景気対応型予算であり、経済不況にもかかわらず自主財源を58.4%予算化した。一方で依存財源を41.6%と最大限確保し、市民サービスに切れ目のない事務事業ができる財源に責任を持っている。

また、歳出では、消費的経費を極力抑えて、メロイプラザ整備事業、山梨幼稚園建設事業など投資的経費を前年度対比4.7%増とし、活性化が伺える。社会資本投資が遅れている本市にとって、秩序ある税財源の確保が大切であり賛成するものである。